

# 大阪府景気観測調査結果（平成14年7～9月期）

## 調査の概要

〔景況の回復は足踏み〕

業況判断DIは前期比、前年同期比ともに前回調査(14年4～6月期)と比べてマイナス幅が縮小したものの、回復に足踏み傾向がみられる。来期の業況は、今期よりも改善するものの、改善のテンポはさらに鈍化する見通しである。

〔調査結果の要点(平成14年7～9月期)〕

**業況判断**...4期ぶりに下方修正。

平成14年7～9月期の業況判断DI(前期比)は-28.6で、前回調査(14年4～6月期、-30.7)と比べて2.1ポイント上昇したものの、前回調査時点の来期の業況見通しに対しては、4期ぶりに下方修正となった。

製造業・非製造業別にみると、ともに前回調査では大幅に上昇したものの、今期は製造業が-21.5と、前回に比べて7.0ポイント上昇する一方で、非製造業は-32.8と、0.9ポイント低下した。

規模別では、大企業が-7.6、中小企業が-32.2と、前回調査に比べてそれぞれ4.9ポイント、1.6ポイントの上昇となり、双方の格差は拡大した。

**売上高**...DIは小幅な上昇にとどまる。

売上高は、DIが-29.0で、前回調査(-31.0)に比べて2.0ポイント上昇した。製造業・非製造業の別では、製造業が4.4ポイント、非製造業が0.3ポイントの小幅な上昇となった。

**製・商品単価及び原材料価格**...DIは再び低下。

製・商品単価DIは前回調査で7期ぶりに上昇したものの、今期は-35.0と前回(-34.1)に比べて低下した。原材料価格DIは前回と同値の-5.1になった。

**営業利益**...「赤字基調」が減少し、DIは上昇。

営業利益判断は、「黒字基調」が前回調査よりも増加し、「赤字基調」が減少した結果、DIは-21.1と前回(-23.5)に比べて上昇した。営業利益水準は、「増加」の割合が前回調査よりも増え、「減少」が減ったことから、DI(-33.2)は前回(-47.2)より上昇したが、改善のペースは鈍い。

**資金繰り**...改善が続く。「順調」が増加、「窮屈」が減少し、DIは-10.2から-8.6へ改善した。

**設備投資**...情報化投資は底打ち。

情報化投資は前年同期よりも「増加」割合がやや低下したものの、「横ばい」が上昇し、「減少」も低下しており、底打ち感がみられる。

**雇用状況**...再び過剰感が強まり、雇用予定人員も減少基調が続く。

雇用状況は「充足」が62.5%と多いものの、「過剰」が24.9%と前回調査(24.3%)より増加したことから、DIは12.3と3期ぶりに過剰感が強まった。14年10～12月期の雇用予定人員DIは-14.2と、2期連続で低下した。

**来期の業況見通し**...業況は改善する見通し。

14年10～12月期業況見通しは、DIが-20.0と、今期と比べて8.6ポイント改善する見通しである。ただし、前年同期(11.2ポイント)に比べると上昇幅は小さい。

## [ 調査の方法 ]

1. 調査対象：事業所・企業統計調査の対象事業所から無作為に抽出した府内の民営事業所（農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く）。
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査。
3. 調査時期：平成14年9月中旬から下旬。
4. 回答企業数：1,925社。

## 業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比(%)					総数
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上	
製造業	708	31.4	30.0	19.2	12.9	6.5	100.0
非製造業	1,217	43.4	22.7	13.1	14.2	6.7	100.0
建設業	177	48.6	22.0	14.7	9.6	5.1	100.0
運輸・通信業	83	22.9	27.7	18.1	21.7	9.6	100.0
卸売業	303	44.6	26.1	12.5	11.2	5.6	100.0
小売業	202	67.8	14.9	6.4	6.9	4.0	100.0
飲食店	39	46.2	28.2	15.4	2.6	7.7	100.0
不動産業	66	60.6	24.2	7.6	7.6	0.0	100.0
サービス業	347	26.8	22.5	16.1	24.2	10.4	100.0
全業種計	1,925	39.0	25.4	15.3	13.7	6.6	100.0

## 規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	279	14.5
中小企業	1,646	85.5

## 地域別回答企業数内訳

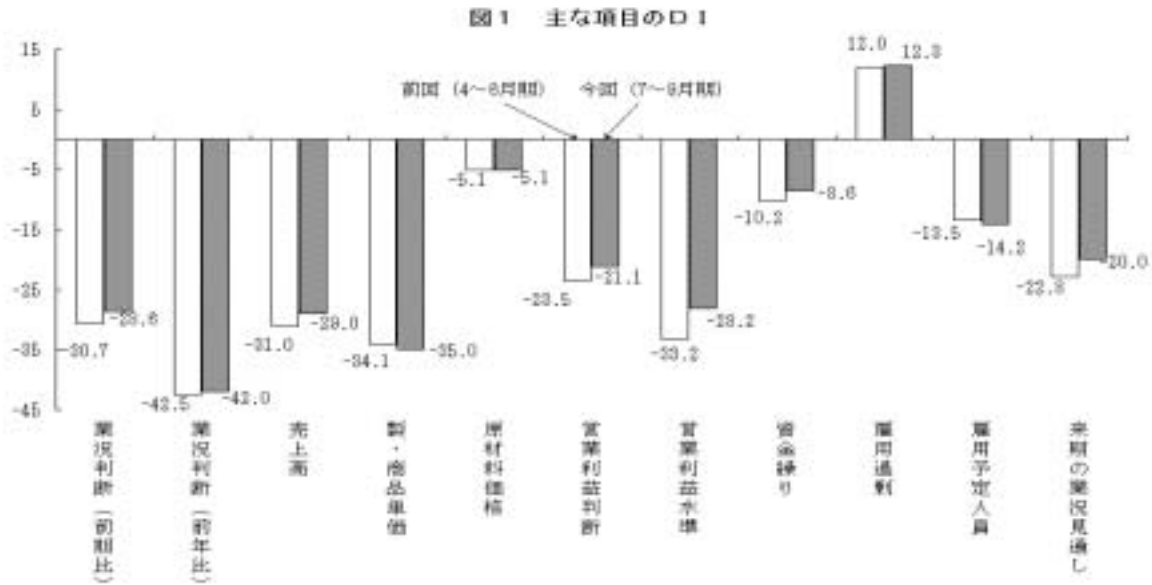
	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	1,068	55.5
北大阪地域	198	10.3
東大阪地域	340	17.7
南河内地域	80	4.2
泉州地域	239	12.4

1. 構成比(%)は、無回答を除いた有効回答企業数を100%として算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は平成2年に開始し、4年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。

DIは「上昇又は増加等企業割合(%)」 - 「下降又は減少等企業割合(%)」で、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。



〔調査結果〕



1. 企業の業況判断

平成14年7~9月期業況判断(前期比)は、「上昇」割合が16.5%、「下降」割合が45.1%であり、D Iは-28.6となった。前回調査(14年4~6月期、-30.7)と比べると、2.1ポイント改善したが、これは、前回調査時点の見通し(-22.8)よりも5.8ポイント低く、13年7~9月期以来4期ぶりに下方修正となった。

製造業・非製造業別にD Iをみると、ともに前回調査では大幅に上昇し、双方の格差は縮小したが、今期は製造業が-21.5と、前回調査に比べて7.0ポイント上昇する一方で、非製造業は-32.8と、前回調査に比べて0.9ポイント低下した。非製造業の内訳をみると、運輸・通信業ではD Iが20ポイント以上改善したが、不動産業やサービス業での低下幅が大きかった。

規模別では、大企業が-7.6、中小企業が-32.2となり、前回調査に比べてそれぞれ4.9ポイント、1.6ポイントの上昇となった。大企業の改善幅が若干大きいことから、中小企業との格差は拡大した。

地域別では、南河内地域以外は前回調査に比べて改善し、とくに北大阪地域では10ポイント以上も上昇した。

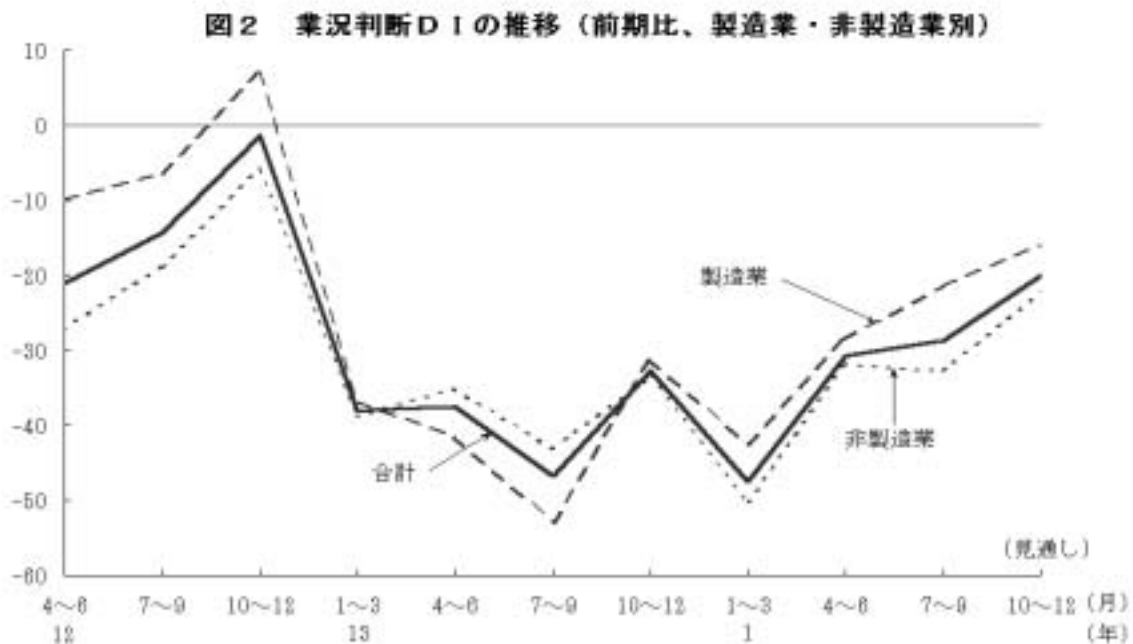
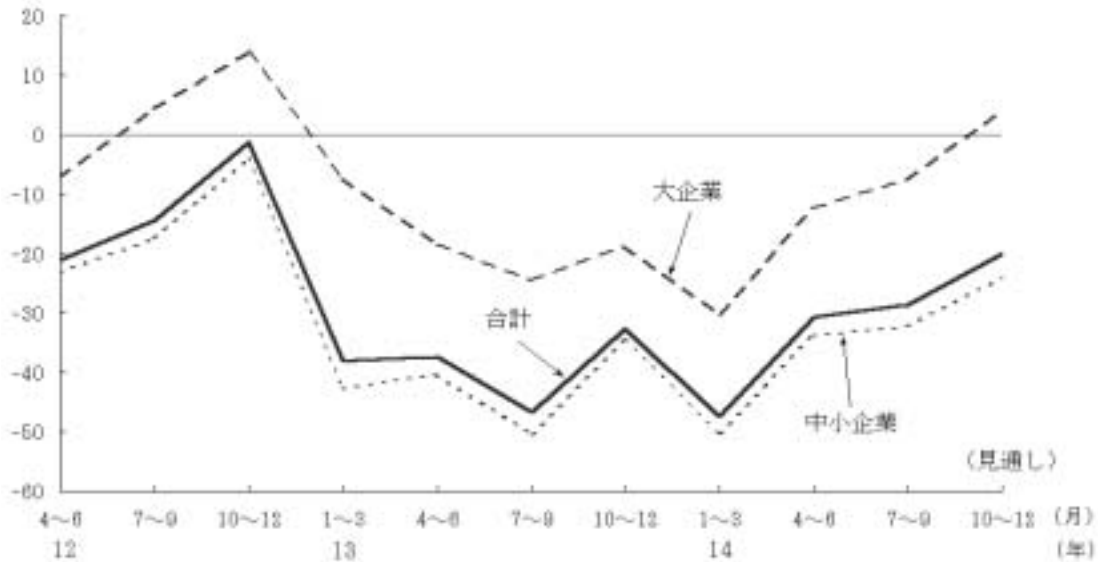


図3 業況判断DIの推移（前期比、規模別）



7~9月期の業況判断を前年同期比でみると、DIは-42.0で、前回調査(-42.5)に比べて0.5ポイント上昇した。

製造業・非製造業の別では、製造業のDIが-35.9、非製造業が-45.7で、前回調査に比べて製造業では9.1ポイントの上昇とマイナス幅が縮小したものの、非製造業は4.5ポイント低下し、マイナス幅が拡大した。

規模別では、大企業が-24.3、中小企業が-45.1で、前回調査に比べて大企業では0.2ポイントの低下、中小企業では0.6ポイントの上昇となった。

《図1~3及び後掲表1参照》

今期が上昇となった要因(2つまでの複数回答)としては、「季節的要因」が48.3%と高い割合を占め、次いで「販売・受注価格の上昇」(35.2%)、「内需の回復」(15.4%)となった。前回調査に比べて電気機械器具や繊維などで売上が増加しており、季節的要因で今期の業況判断が改善したとする回答が多い。

製造業・非製造業の別でみると、製造業で「内需の回復」の割合が19.4%と、非製造業(12.2%)よりも高いが、非製造業では「季節的要因」の割合が53.0%と、製造業(42.5%)よりも高い。

一方、今期が下降となった要因(2つまでの複数回答)としては、「内需の減退」と「販売・受注価格の下落」が特に高い割合を占め、以下「他社との競合状況」、「季節的要因」が続く。前回調査に比べると、製・商品単価が下落傾向にあることから、「内需の減退」、「販売・受注価格の下落」がそれぞれ3.3ポイント、1.1ポイント上昇した。

図4 上昇となった要因(2つまでの複数回答)

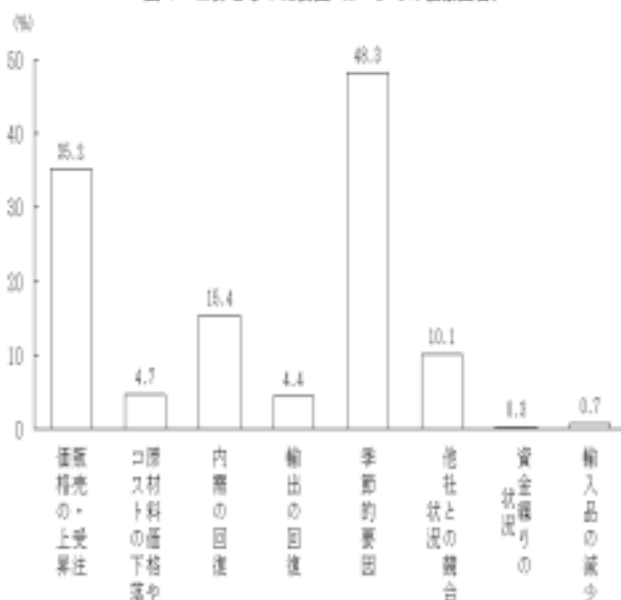
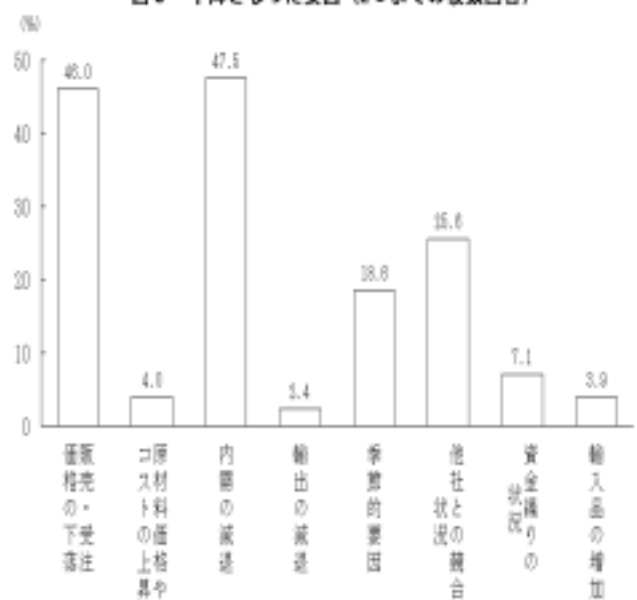


図5 下降となった要因(2つまでの複数回答)



製造業・非製造業の別では、「内需の減退」は製造業で高く、「他社との競合状況」は非製造業が高い。

規模別では、「販売・受注価格の下落」が大企業で高いのに対して、「内需の減退」、「他社との競合状況」は中小企業の方が高い。

《図4、5及び後掲表2参照》

以上を総合的に判断すると、7～9月期は前期比で2期連続して業況判断DIが上昇に転じたものの、上昇幅は小幅にとどまり、回復は足踏み状態にあるとみられる。前年同期比でみたDIの低下幅は4期連続で縮小したが、前回調査時の来期の見通しと比べた今期のDIは4期ぶりに下方修正されるなど、底打ち感がみられていた景気回復の足取りは鈍い。

## 2. 出荷・売上高

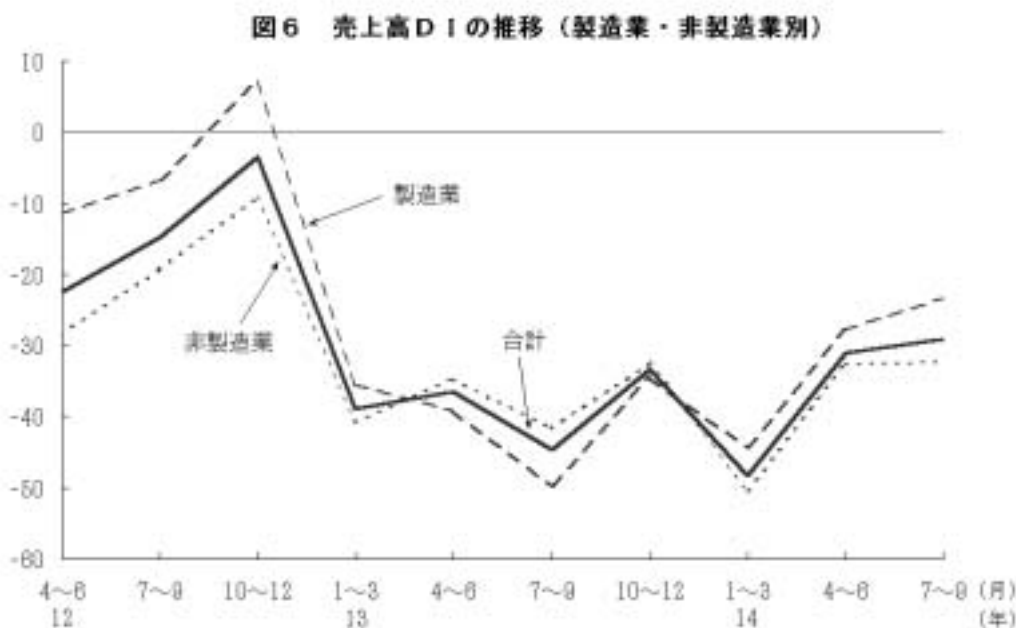
7～9月期の出荷・売上高は、「増加」割合が14.8%であるのに対して、「減少」割合は43.8%であった。DIは-29.0であり、前回調査(-31.0)に比べて上昇した。

製造業・非製造業の別では、DIは製造業が-23.4、非製造業が-32.4と、それぞれ前回調査に比べて4.4ポイント、0.3ポイントの上昇となった。非製造業では、DIがすべての業種でマイナスとなり、とくに不動産業、小売業ではそれぞれ16.9ポイント、8.3ポイントの低下となった。

規模別では、大企業が-4.4、中小企業が-33.2となり、前回調査に比べて大企業では7.8ポイントの上昇に対して、中小企業では0.9ポイントと小幅の上昇となった。

地域別では、東大阪地域、南河内地域で低下し、とりわけ南河内地域は、前回調査に比べて低下幅が8.3ポイントと大きかった。

《図6及び後掲表3参照》



## 3. 製・商品単価(サービス・請負価格)、原材料価格(仕入価格等)

7～9月期の製・商品単価は、「下落」が前回調査と同じ36.9%となる一方で、「上昇」が1.9%とやや減少したことから、DIは-35.0と低下した。前回調査で7期ぶりに上昇したものの、今期は再び低下した。

製造業・非製造業の別では、DIは製造業が-32.6と、前回調査に比べて3.8ポイント上昇する一方で、非製造業が-36.5と、前回より3.8ポイント低下した。非製造業のうち、運輸・通信業は前回より大きく上昇したものの、飲食業と不動産業が、それぞれ16.8ポイント、9.5ポイント低下した。

規模別では、大企業が-27.7、中小企業が-36.3と、ともに前回調査(-25.2、-35.5)より低下した。

《図1及び後掲表3参照》

原材料価格は、「下落」が12.8%、「上昇」が7.7%と、それぞれ前回調査と同じ割合となり、D Iも-5.1と前回と同じになった。

製造業・非製造業の別では、D Iは製造業が0.1と、13年1~3月期以来6期ぶりにプラスに転じる一方で、非製造業は-10.3となった。前回調査と比べると、製造業が3.9ポイント上昇したのに対して、非製造業は4.0ポイント低下した。

規模別では、大企業が-7.1、中小企業が-4.9となった。

《図1及び後掲表4参照》

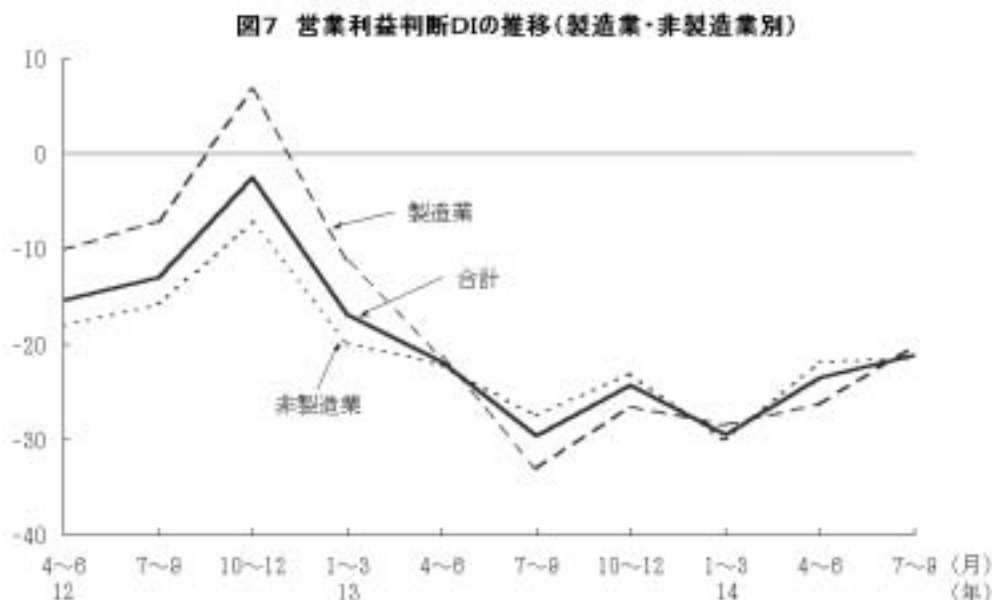
#### 4. 営業利益判断、利益水準、資金繰り

7~9月期の営業利益判断は、「黒字基調」が20.0%と前回調査(19.4%)より増加し、「赤字基調」が41.1%と前回調査(42.9%)より減少した結果、D Iは-21.1と前回調査(-23.5)に比べて上昇した。

製造業・非製造業の別では、D Iはともに前回調査より上昇したが、製造業の上昇幅が大きいことから、製造業(-20.2)が非製造業(-21.6)を上回った。製造業では、売上高の増加が著しい電気機械器具や繊維のほか、精密機械器具のD Iが大幅に上昇した。

規模別では、大企業が21.1、中小企業が-28.2となり、ともに前回調査(13.7、-29.7)より上昇した。

《図7及び後掲表4参照》



7~9月期の営業利益水準は、「増加」が12.4%と前回調査(11.9%)よりも増え、「減少」が40.6%と前回調査(45.1%)より減った結果、D Iは-28.2と前回調査(-33.2)に比べて上昇した。製・商品単価が弱含みで、原材料価格の下落に底打ち感がみられることもあり、利益水準の上昇ペースは鈍い。

製造業・非製造業の別では、D Iは製造業が-23.2、非製造業が-31.2で、前回調査に比べてそれぞれ9.3ポイント、2.4ポイント上昇した。製造業では、D Iはほとんどの業種でマイナスとなったが、電気機械器具、繊維、鉄鋼・非鉄金属などの業種は前回調査より大幅に上昇した。

規模別では、大企業が-2.5、中小企業が-32.6となり、ともに前回調査(-17.8、-35.7)より上昇した。

《図1及び後掲表5参照》

7~9月期の資金繰りは、「順調」が前回調査の26.5%から27.3%へと増加し、「窮屈」が36.7%から35.9%へと減少した結果、D Iは-8.6と7期連続のマイナスとなったものの、前回調査(-10.2)より上昇した。

製造業・非製造業の別では、製造業のD Iは-6.1、非製造業は-10.1で、前回調査と比べると製造業が5.4ポイント上昇したが、非製造業は0.6ポイント低下した。

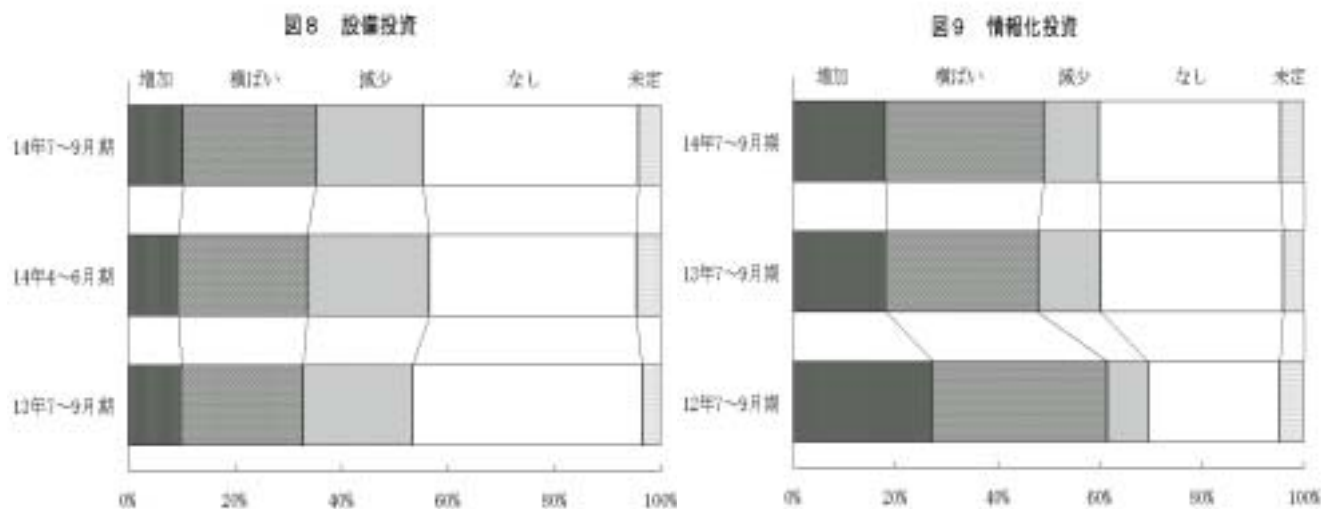
規模別では、大企業が27.9と、前回調査(29.2)より低下した一方、中小企業は-14.9と、前回(-

16.9)より上昇した。

《図1及び後掲表5参照》

## 5. 設備投資

設備投資(14年度計画の13年度実績との比較)は、「増加」10.3%、「横ばい」25.0%、「減少」20.1%、「なし」40.5%、「未定」4.2%であった。これを前年同期(13年7~9月期における13年度計画の12年度実績との比較)と比べると、「増加」が0.4ポイント上昇し、「減少」も0.4ポイント低下していることから、設備投資に底打ち感がみられる。



情報化投資(14年度計画の13年度実績との比較)は、「増加」18.0%、「横ばい」31.0%、「減少」10.8%、「なし」35.5%、「未定」4.6%であった。上記の設備投資動向との比較では、「増加」割合が高い一方で、「減少」割合が低く、堅調な動きとなっている。前年同期(13年7~9月期における13年度計画の12年度実績との比較)と比べると、「増加」が0.2ポイント低下しているものの、「横ばい」が1.3ポイント上昇し、「減少」が1.5ポイント減少しており、情報化投資に底打ちの気配が広がっている。

《図8、9及び後掲表6参照》

## 6. 雇用状況、雇用予定人員

7~9月期の雇用状況をみると、「充足」が62.5%と多く、「不足」が12.6%と前回調査(12.3%)よりわずかに増加したものの、「過剰」が24.9%と前回調査(24.3%)より増加したことから、D Iは12.3と前回(12.0)をわずかに上回り、3期ぶりにやや過剰感が強まった。

製造業・非製造業の別では、製造業ではD Iが15.6と前回調査よりも3.1ポイント低下し、過剰感が弱まったのに対して、非製造業では10.4と前回よりも2.1ポイント上昇した。製造業では、鉄鋼・非鉄金属や木材・木製品・家具、食品で改善幅が大きかった。

規模別では、大企業が13.3と、前回調査(14.2)よりも過剰感が弱まった一方で、中小企業では12.0と、前回(11.7)より過剰感が強まった。

《図10及び後掲表6参照》

10~12月期の雇用予定人員は、「増加」が4.9%、「減少」が19.1%であり、D Iは-14.2と2期連続で低下した。

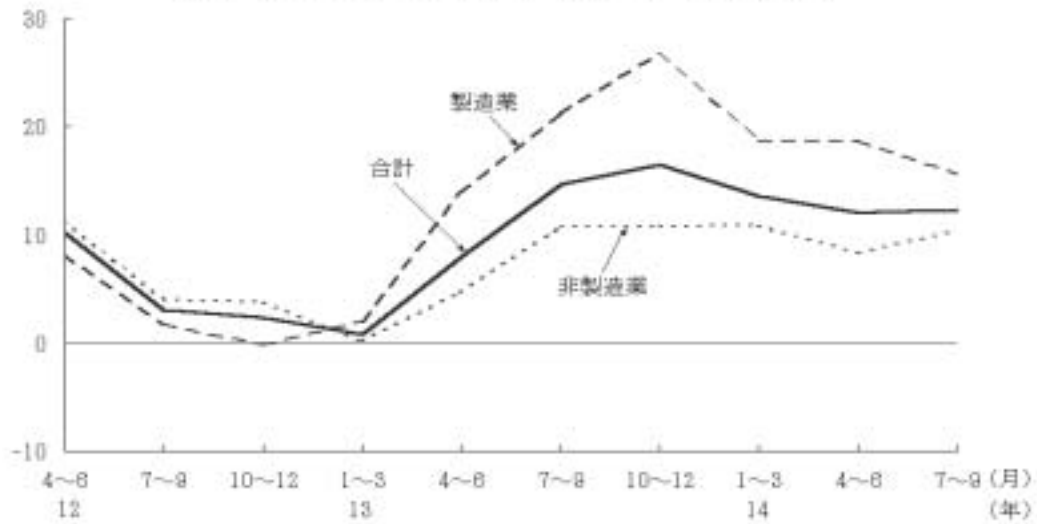
製造業・非製造業の別では、D Iは製造業が-15.2と、前回調査に比べて1.4ポイント上昇した一方で、非製造業は-13.6と、前回に比べて1.8ポイント低下した。製造業の内訳をみると、木材・木製品・家具や電気機械器具、精密機械器具で大幅に上昇した。

規模別では、中小企業が-13.5と、前回調査(-13.1)に比べて0.4ポイントの低下にとどまったのに対して、大企業は-17.6と、前回調査(-15.6)に比べて2.0ポイント低下した。

《図1及び後掲表7参照》



図10 雇用過剰DIの推移（製造業・非製造業）



## 7. 来期の業況見通し

10~12月期の業況見通しは、DIが-20.0と、今期と比べて8.6ポイント改善する見通しである。ただし、前年同期(11.2ポイント)に比べると上昇幅は小さい。

製造業・非製造業の別では、製造業が今期の-21.5から来期は-16.0へ、非製造業が-32.8から-22.2へと、今期に比べてそれぞれ5.5ポイント、10.6ポイント改善する見込みである。

規模別では、大企業が今期の-7.6から来期は4.0と大幅に上昇し、8期ぶりのプラスに転じる見通しとなっており、中小企業でも-32.2から-24.0へと8.2ポイントの改善を見込んでいる。

《図2,3及び後掲表7参照》